

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 13 年 11 月 2 日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 高木 俊弘

TEL (03) 3281-3121

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

13 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日 )

( 1 ) 連結経営成績

( 注 ) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	6,094	(62.2)	5,490	( )	2,463	(66.0)	2,024	(35.5)
12 年 9 月中間期	3,758	( )	( )	( )	1,484	( )	1,493	( )
13 年 3 月期	8,081				3,022		3,001	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	912	(75.5)	14 10	13 82
12 年 9 月中間期	520	( )	85 87	
13 年 3 月期	1,549		114 77	

( 注 ) 1 . 持分法投資損益 該当事項はありません。

2 . 期中平均株式数 ( 連結 ) 13 年 9 月中間期 64,714,329 株

12 年 9 月中間期 6,052,342 株

13 年 3 月期 13,497,091 株

3 . 13 年 3 月期の期中平均株式数は、平成 12 年 11 月実施の株式分割 ( 1:3 ) が期首に行われたものとして算出しております。

4 . 会計処理の方法の変更 無

なお、当中間連結会計期間より改正後の「証券業經理の統一について」(平成 13 年 9 月 28 日付日本証券業協会理事会決議) に拠っております。

5 . 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	148,339	29,980	20.2	342 20
12 年 9 月中間期	181,023	8,614	7.9	1,422 96
13 年 3 月期	208,021	9,400	7.7	258 90

( 注 ) 株主資本比率…  $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債(※)・資本合計}} \times 100$   
 (※受入保証金代用有価証券を除く)

( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	15,579	796	19,099	5,530
12 年 9 月中間期	1,284	119	30	1,970
13 年 3 月期	1,490	65	417	2,807

( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

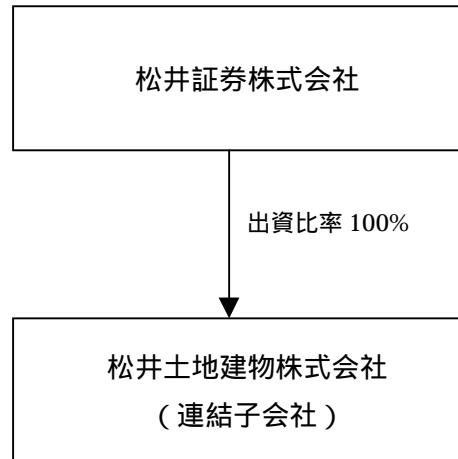
( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介および取次、有価証券の引受、募集および売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客中心主義」を貫いてまいりました。具体的には、平成7年には証券業界で横並びであった株式の保護預り手数料を半分に引き下げ、さらに平成8年に無料化を行いました。続いてこれも業界で横並びであった店頭登録株式・店頭転換社債の売買委託手数料を半額に引き下げました。こうした業界の慣習に囚われない「真の顧客中心主義」を徹底的に追及するという戦略を今後も貫くことで、「顧客中心」の企業イメージをより高め、伝統的な対面販売に依存する証券会社との差別化を今後も図ってまいります。

当社では、「顧客中心主義」の経営を追求するなかで、「顧客を囲い込まない」という方針を貫いております。昨今、インターネットに代表されるIT革命が進行しておりますが、その本質は、情報自体に市場原理を働かせるマーケットの確立につながるものと考えます。インターネットの世界においては企業に関する調査レポートをはじめあらゆる情報が存在しており、パソコンユーザーはその中で必要とされる情報を容易に集め、比較し、取捨選択することが出来るようになりました。このようなインターネットの世界では、情報自体に価値を見出せなければその情報は全く評価対象とならず、供給サイドの思惑で顧客や情報を囲い込み、その比較による取捨選択をさせないことで価格設定が出来るといった過去のビジネスモデルはもはや通用しないと考えます。言い換えれば、企業のみが情報を持ち、その情報を一方的に消費者に対して供給することで顧客を囲い込むということではなく、顧客が中心となって企業を選択するというビジネスモデル、つまり当社の得意な分野であるインターネットによる株式委託売買業務で顧客にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、顧客サイドに目をむけたサービスを提供していく所存です。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) 主力事業の強化

当社の主力事業であるインターネットを媒介とする株式の委託売買業務をより強化いたします。そのためには、単に口座数を増加させるのではなく、株式投資の経験があり、より活発に取引を行う顧客に焦点をあてており、従来からの証券会社の顧客層が主たるターゲットと考えております。当社の手数料体系もそのようなより活発に取引を行う投資家層をターゲットとしたものになっております。また信用取引における当社の経験を活用し、手数料収入のみでなく金利収入などの多くの利益を生み出す信用取引の拡充を目指します。投資家が取引しやすい環境（使いやすい画面構成、反応の速さ、システムの安定性）を構築し、それを維持するために適切にシステムの改善と増強を行います。積極的に、業績及びサービスに関する開示を行い、投資家の信頼を獲得します。さらに、情報技術の革新を利用して業務の省力化を図り、アウトソーシングも活用して経営効率の向上に努め、顧客基盤の充実をはかります。

(b) 新しいブランドの確立 - 有用な証券会社としての認知度の向上 -

インターネットを通じたパソコンの画面の中では、会社の規模等に関係なく、客観的なサービスの内容が問われます。当社は自由化前に株式保護預り料の無料化、店頭登録株式・転換社債の委託手数料の半額化を国内で初めて実施し、自由化と同時に手数料を引下げました。このように実効性ある施策を顧客に提示し続けることで、インターネット社会におけるブランドの確立、つまり真に有用な証券会社として認知されるよう努力します。このように当社は当社のメッセージを常に投資家に発信し、当社を必要とする顧客を開拓していきます。

(c) サービスの多様化

当社は、投資家の利便及び当社の収益性・収益の多角化を考慮して新しいサービスを導入していきます。近時、「ループ・トレード」の「ネットストック」における対応、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店の運営する夜間取引「ムントレード」への参加、外国為替保証金取引「NetFx」の導入、「ネットストック」による立会外分売への対応をいたしました。また、「L-mode」サービスの開始に伴い、「L-mode」による株式取引を開始します。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。今後の各年度の配当につきましては、純利益の15%を每期配当いたします。

(4) 対処すべき課題

< 現状認識 >

(a) 顧客基盤の拡大

インターネットの更なる普及に伴いオンライン証券市場全般は引き続き拡大を続けるものと推察されますが、同時に業界内での競争激化も予想されます。当社は、今後も新規顧客の獲得に継続的に努力するとともに既存顧客の定着に努めることが重要であると考えております。

(b) 預かり資産額の増加

全体の収益性を向上させるために口座数の増加と同時に顧客1口座当たりの採算性を安定的に向上させていくことが重要であると認識しております。特に1口座当たりの預かり資産額を増加させることが重要であると考えています。

(c) 当社顧客の注文件数および約定件数の増加

収益性の向上のためには、預かり資産額と同様に1口座当たりの売買頻度が増加することが重要であると考えております。顧客の投資活動が活発化することで、注文件数及び約定件数の増加につながり、当社の収益向上に寄与することとなります。

(d) システム対応およびコンプライアンス体制の充実

顧客取引の増大に対応し、システム対応およびコンプライアンス（法令遵守）体制の充実がより一層重要であると考えております。

<対応>

(a) 株式委託売買業務への経営資源の集中

当社は、引続き、株式投資等を積極的に行う個人投資家を対象とした商品・サービスの提供を行う方針ですが、特に信用取引を行う投資家の獲得に向けた施策を重点的に実施していく方針であります。具体的には、競争力ある手数料体系（「ボックス・レート」）の継続、平成13年8月に引き下げた信用取引の最低保証金額（法定下限金額の30万円）水準の維持、信用取引対象銘柄の拡大、全国的に展開している信用取引基礎講座の定期的な開催等であります。また、上記の投資家層向けに、平成13年4月には外国為替保証金取引サービス「NetFx」を、平成13年9月にはJASDAQ（店頭）銘柄の信用取引を開始いたしました。このような新たなサービスの提供を継続して検討しております。

(b) 低コスト体制の維持

当社は、引続き、低コスト体制を維持することにより、競争力のある手数料水準で当社商品・サービスの提供を行っていく方針であります。具体的には、積極的な業務のアウトソーシングにより固定化させる従業員数を最小限にとどめることで人件費の抑制をはかる他、当社ウェブサイトおよび当社発行のメールマガジン、あるいは代表取締役社長である松井道夫より直接投資家向けに当社のメッセージを伝えること等のIR活動を充実させることにより広告宣伝費を最小限にとどめる方針であります。

(c) 当社ブランドの浸透

当社は、引続き、当社ブランドを個人投資家向けに浸透させる施策を実施していく方針であります。具体的には、上記の商品・サービスブランド（「ネットストック」等）の確立の他、管理体制（システム・コンプライアンス）の強化による信頼性の向上、月間売買代金や分別管理の状況等を当社のウェブサイト上でディスクロージャーすることによる透明性の確保等であります。また、当社は、「アカウント・プロテクション（預かり資産包括補償制度）」の導入等の個人投資家の視点に立った斬新な施策を実施していくことにより、個人投資家向けにブランドを浸透させていく方針であります。

### 3. 経営成績

平成 13 年 9 月中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出や企業生産の落ち込み、また雇用不安を背景とした消費の停滞等、スパイラル的な不況の度合いが深刻になりました。また、世界経済の唯一の牽引役であった米国も、9 月 11 日の同時多発テロにより経済活動に大きな制約を受けることとなり、世界的な景気後退は免れない情勢となっております。

株式市場においては、4・5 月は小泉新政権への期待から活況を呈しましたが、その後は終始軟調に推移し、9 月には米国での同時多発テロの影響もあり、日経平均は一時 1 万円を割る展開となりました。

このような業界全体に厳しい環境下、業界内においても、信用取引開始並びに当社ボックスレートに酷似した手数料体系の採用等、明らかに当社をご利用いただいているお客様の獲得を意識した他証券の動きもあり、競争は熾烈を極めております。

そのような中においても当社は、「お客様の論理で考える松井証券」をポリシーに、ネットストックトレーダーの導入・夜間取引（ムーントレード）の開始・信用取引最低保証金の引き下げ・信用取引対象銘柄の拡充等、各種お客様サービスの向上に着実に努めてまいりました。

また、8 月 1 日には東証一部上場を果たし、信用取引の急増にも耐えうる自己資本の厚みとより優れたシステム構築に向けての体制を確立するとともに、企業としての社会的信用だけでなく、お客様からの信頼性の向上に向けての努力を続けてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、今までよりもさらにお客様のご愛顧をいただくこととなり、口座数・取引件数ともに前年比大幅増となり、信用取引における東京証券取引所売買株数月間 1 位の座を続けさせていただき、当社業績の大幅な増収・増益を実現させていただくこととなりました。

当中間連結会計期間の当社の連結営業収益は 60 億 94 百万円（対前年中間連結会計期間比 62.2%増）、経常利益 20 億 24 百万円（同 35.5%増）、中間純利益 9 億 12 百万円（同 75.5%増）となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は、48 億 75 百万円（同 51.7%増）となりました。

そのうち、委託手数料は、口座数増にともなう約定件数の増加等により、45 億 84 百万円（同 47.9%増）となりました。

また、募集・売出しの取扱手数料は、8 月 1 日の当社株式売出し分の取次ぎ手数料を含め、1 億 46 百万円となりました。

#### (トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式・債券等の売買を行っています。

当社の自己勘定の株式売買等による収益は 18 百万円となりました。

#### (金融収支)

金融収益は 12 億 1 百万円、金融費用は 6 億 3 百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 5 億 98 百万円（同 124.1%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

顧客数及び株式委託取引高の急増により業務量が急拡大したこと、それに伴いシステム関連を強化したこと等から、販売費・一般管理費は30億28百万円(同48.2%増)となりました。

(営業外損益)

東証一部上場に伴う関連費用が発生したことから、営業外損益は、4億39百万円の損失となりました。

(特別損益)

ソフトウェア除却損及び証券取引責任準備金繰入等が発生したことから、特別損益は、合計で2億44百万円の損失となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、155億79百万円の減少となりました。これは、信用取引勘定の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億96百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の増加が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190億円99百万円の増加となりました。これは、株式の発行による収入が主な要因です。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
現金・預金	5,570	
預託金	75,471	
信用取引資産	61,910	
信用取引貸付金	57,965	
信用取引借証券担保金	3,945	
立替金	10	
短期差入保証金	457	
その他	1,023	
貸倒引当金	37	
流動資産計	144,403	97.3
固定資産		
有形固定資産	1,049	0.7
無形固定資産	2,102	1.4
投資等	784	0.6
固定資産計	3,935	2.7
資産合計	148,339	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
現金・預金	60,958	
預け金	138	
立替金	32	
商品有価証券	1	
信用取引勘定	56,637	
信用取引貸付金	52,421	
信用取引借証券担保金	4,216	
保管有価証券	86,041	
その他	731	
貸倒引当金	55	
流動資産計	204,482	98.3
固定資産		
有形固定資産	1,038	0.5
無形固定資産	1,765	0.8
投資等	736	0.4
固定資産計	3,539	1.7
資産合計	208,021	100.0



(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		構成比 %
	金額	構成比	
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定		0	
信用取引負債		32,657	
信用取引借入金	16,679		
信用取引貸証券受入金	15,978		
有価証券担保借入金		1,000	
有価証券貸借取引受入金	1,000		
預り金		34,158	
受入保証金		46,310	
有価証券等受入未了勘定		3	
短期借入金		782	
未払法人税等		937	
賞与引当金		135	
その他		855	
流動負債計		116,837	78.8
固定負債			
社債		500	
長期借入金		159	
退職給付引当金		207	
その他		305	
固定負債計		1,171	0.8
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		350	
特別法上の準備金計		350	0.2
負債合計		118,358	79.8
(資本の部)			
資本金		11,381	7.7
資本準備金		9,230	6.2
連結剰余金		9,353	6.3
評価差額金		16	0.0
		29,980	20.2
自己株式		0	0.0
資本合計		29,980	20.2
負債・資本合計		148,339	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		構成比 %
	金額	構成比	
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金		782	
預り金		29,327	
信用取引勘定		46,391	
貸借取引借入金	32,500		
信用取引貸証券受入金	13,891		
受入保証金		31,553	
受入保証金代用有価証券		86,041	
貸付有価証券担保金		1,000	
未払法人税等		1,170	
賞与引当金		98	
その他		648	
流動負債計		197,009	94.7
固定負債			
社債		500	
長期借入金		240	
退職給付引当金		176	
その他		465	
固定負債計		1,380	0.7
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		232	
特別法上の準備金計		232	0.1
負債合計		198,621	95.5
(資本の部)			
資本金		634	0.3
資本準備金		200	0.1
連結剰余金		8,543	4.1
評価差額金		23	0.0
		9,401	4.5
自己株式		1	0.0
資本合計		9,400	4.5
負債・資本合計		208,021	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		%
	金額	百分比	
営業収益			%
受入手数料		4,875	
委託手数料	4,584		
引受・売出手数料			
募集・売出しの取扱手数料	146		
その他の受入手数料	145		
トレーディング損益		18	
金融収益		1,201	
営業収益計		6,094	100.0
金融費用		603	
純営業収益		5,490	90.1
販売費・一般管理費		3,028	49.7
取引関係費	972		
人件費	910		
不動産関係費	396		
事務費	356		
減価償却費	322		
租税公課	22		
その他	48		
営業利益		2,463	40.4
営業外収益		19	0.3
営業外費用		458	7.5
新株発行費	448		
その他	10		
経常利益		2,024	33.2

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		%
	金額	百分比	
営業収益			%
受入手数料		6,677	
委託手数料	6,437		
引受・売出手数料			
募集・売出しの取扱手数料	5		
その他	235		
金融収益		1,330	
売買等損益		75	
営業収益計		8,081	100.0
営業費用			
販売費・一般管理費		4,419	
取引関係費	1,368		
人件費	1,511		
不動産関係費	541		
事務費	503		
減価償却費	372		
租税公課	30		
その他	95		
金融費用		640	
営業費用計		5,059	62.6
営業利益		3,022	37.4
営業外収益		22	0.2
営業外費用		43	0.5
経常利益		3,001	37.1

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		
	金額	百分比	
特別利益			%
投資有価証券売却益	0		
貸倒引当金戻入	18		
特別利益計		19	0.3
特別損失			
固定資産除売却損	0		
証券取引責任準備金繰入	118		
ソフトウェア除却損	126		
その他	18		
特別損失計		263	4.3
税金等調整前中間純利益		1,780	29.2
法人税等	939		
法人税等調整額	72	868	14.2
中間純利益		912	15.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金額	百分比	
特別利益			%
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.7
特別損失			
固定資産除売却損	0		
投資有価証券売却損	4		
証券取引責任準備金繰入	124		
投資資金運用損	20		
ソフトウェア除却損	362		
ゴルフ会員権評価損	49		
その他	14		
特別損失計		573	7.1
税金等調整前当期純利益		2,963	36.7
法人税等	1,575		
法人税等調整額	160	1,414	17.5
当期純利益		1,549	19.2

中間連結剰余金計算書

(単位：  
百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		8,543		7,072
連結剰余金減少高				
配当金	41		30	
役員賞与	61		48	
(うち監査役賞与分)	(4)	102	(7)	78
中間(当期)純利益		912		1,549
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,353		8,543

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：  
百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,780	2,963
減価償却費	322	372
貸倒引当金の増減額	18	10
賞与引当金の増減額	37	62
退職給付引当金の増減額	32	19
証券取引責任準備金増減額	118	124
受取利息及び受取配当金	22	108
支払利息	23	24
信用取引受取利息・品貸料		1,222
信用取引支払利息・品借料		598
信用取引収益	1,176	
信用取引費用	568	
固定資産除売却損	0	0
ソフトウェア除却損	126	362
投資有価証券売却益	0	526
投資有価証券売却損		4
ゴルフ会員権評価損		49
顧客分別金の増減額	17,100	20,311
商品有価証券の増減額		271
トレーディング商品の増減額	1	
信用取引勘定の純増減額		2,454
信用取引資産・負債の増減額	19,007	
預り金の増減額	4,830	2,697
貸付有価証券担保金の増減額		1,000
受入保証金の増減額	14,757	18,346
その他	172	345
小計	14,902	1,914
利息及び配当金の受取額	24	105
利息の支払額	23	23
信用取引受取利息・品貸料の受取額		1,111
信用取引支払利息・品借料の支払額		557
信用取引収益の受取額	991	
信用取引費用の支払額	497	
法人税等の支払額	1,172	1,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,579	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積金の純増減		10
有形固定資産の取得による支出	83	276
無形固定資産の取得による支出	714	1,387
無形固定資産の売却による収入		950
投資有価証券の売却による収入	0	702
保険契約返戻金収入		65
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	65

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300
長期借入金の返済による支出	81	162
割賦未払金の返済による支出	156	173
社債の発行による収入		458
株式の発行による収入	19,371	24
自己株式の売却による収入	5	
配当金の支払額	41	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,099	417
現金及び現金同等物の増加額	2,723	1,972
現金及び現金同等物期首残高	2,807	835
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,530	2,807

## (中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間連結会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。

また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。



## 注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

- |                        | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度 |
|------------------------|------------|---------|
| 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 361 百万円    | 321 百万円 |
2. 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付社債であります。
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。  
証券取引責任準備金...証券取引法第 51 条
4. 「証券業經理の統一について」の改正による中間連結貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりであります。
- ( 1 )証券取引法第 47 条第 3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。
- ( 2 )担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上してはいましたが、今回の改正に伴い中間連結貸借対照表での計上を廃止しております。
- ( 3 )従来「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に勘定名を変更しております。
- ( 4 )従来負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。
- ( 5 )「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「証券業経理の統一について」の改正による中間連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。

(2) 営業収益より、金融費用を控除したものを「純営業収益」として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	5,570 百万円	60,958 百万円
顧客分別信託金	- 百万円	58,110 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>40 百万円</u>	<u>40 百万円</u>
現金及び現金同等物	5,530 百万円	2,807 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

## 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 2 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 高木 俊弘

TEL (03) 3281-3121

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 2 日

中間配当制度の有無 有

13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	6,094	(62.2)	5,490	( - )	2,456	(66.0)
12 年 9 月中間期	3,758	( - )	( - )	( - )	1,480	( - )
13 年 3 月期	8,081				3,017	

	経常利益		中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	2,014	(35.6)	907	(75.9)	14 01	
12 年 9 月中間期	1,485	( - )	515	( - )	85 14	
13 年 3 月期	2,989		1,543		114 26	

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 64,716,913 株

12 年 9 月中間期 6,053,840 株

13 年 3 月期 13,500,087 株

2. 13 年 3 月期の期中平均株式数は、平成 12 年 11 月実施の株式分割 (1:3) が期首に行われたものとして算出してあります。

3. 会計処理の方法の変更 無

なお、当中間連結会計期間より改正後の「証券業経理の統一について」(平成 13 年 9 月 28 日付日本証券業協会理事会決議) に拠っております。

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期		
12 年 9 月中間期		
13 年 3 月期		3 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 9 月中間期	148,299	29,947	20.2	341 82	1,092.7
12 年 9 月中間期	180,994	8,590	7.9	1,418 85	268.1
13 年 3 月期	207,990	9,373	7.7	258 14	297.4

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 87,611,080 株

12 年 9 月中間期 6,053,840 株

13 年 3 月期 36,309,040 株

2. 株主資本比率...  $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) + \text{資本合計}} \times 100$   
(\*受入保証金代用有価証券を除く)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		%
	金額	構成比	
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		5,511	
預託金		75,471	
信用取引資産		61,910	
信用取引貸付金	57,965		
信用取引借証券担保金	3,945		
立替金		10	
短期差入保証金		457	
その他		1,017	
貸倒引当金		37	
流動資産計		144,338	97.3
固定資産			
有形固定資産		691	0.5
無形固定資産		2,102	1.4
投資等		1,168	0.8
固定資産計		3,961	2.7
資産合計		148,299	100.0

(単位：百万円)

科目	前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		%
	金額	構成比	
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		60,910	
預け金		138	
立替金		32	
商品有価証券		1	
信用取引勘定		56,637	
信用取引貸付金	52,421		
信用取引借証券担保金	4,216		
保管有価証券		86,041	
その他		727	
貸倒引当金		55	
流動資産計		204,430	98.3
固定資産			
有形固定資産		675	0.3
無形固定資産		1,765	0.9
投資等		1,120	0.5
固定資産計		3,560	1.7
資産合計		207,990	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
約定見返勘定	0	
信用取引負債	32,657	
信用取引借入金	16,679	
信用取引貸証券受入金	15,978	
有価証券担保借入金	1,000	
有価証券貸借取引受入金	1,000	
預り金	34,158	
受入保証金	46,310	
有価証券等受入未了勘定	3	
短期借入金	782	
未払法人税等	933	
賞与引当金	135	
その他	853	
流動負債計	116,832	78.8
固定負債		
社債	500	
長期借入金	159	
退職給付引当金	207	
その他	305	
固定負債計	1,171	0.8
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	350	
特別法上の準備金計	350	0.2
負債合計	118,352	79.8
(資本の部)		
資本金	11,381	7.7
資本準備金	9,230	6.2
利益準備金	159	0.1
その他の剰余金		
任意積立金	4,250	
別途積立金	4,250	
中間未処分利益	4,912	
その他の剰余金計	9,162	6.2
評価差額金	16	0.0
資本合計	29,947	20.2
負債・資本合計	148,299	100.0

(単位：百万円)

科目	前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
短期借入金	782	
預り金	29,327	
信用取引勘定	46,391	
貸借取引借入金	32,500	
信用取引貸証券受入金	13,891	
受入保証金	31,553	
受入保証金代用有価証券	86,041	
貸付有価証券担保金	1,000	
未払法人税等	1,168	
賞与引当金	98	
その他	646	
流動負債計	197,006	94.7
固定負債		
社債	500	
長期借入金	240	
退職給付引当金	176	
その他	465	
固定負債計	1,380	0.7
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	232	
特別法上の準備金計	232	0.1
負債合計	198,617	95.5
(資本の部)		
資本金	634	0.3
資本準備金	200	0.1
利益準備金	158	0.1
その他の剰余金		
任意積立金	4,250	
別途積立金	4,250	
当期未処分利益	4,107	
その他の剰余金計	8,357	4.0
評価差額金	23	0.0
資本合計	9,373	4.5
負債・資本合計	207,990	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

(単位：  
百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		科目	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	百分比		金額	百分比		
営業収益		%	営業収益		%		
受入手数料		4,875	受入手数料		6,677		
委託手数料	4,584		委託手数料	6,437			
引受・売出手数料			引受・売出手数料				
募集・売出しの取扱手数料	146		募集・売出しの取扱手数料	5			
その他の受入手数料	145		その他	235			
トレーディング損益		18	金融収益		1,329		
金融収益		1,201	売買等損益		75		
営業収益計		6,094	100.0	営業収益計		8,081	100.0
金融費用		603					
純営業収益		5,490	90.1	営業費用			
販売費・一般管理費		3,034		販売費・一般管理費		4,423	
取引関係費	972		取引関係費	1,366			
人件費	908		人件費	1,506			
不動産関係費	414		不動産関係費	571			
事務費	356		事務費	503			
減価償却費	318		減価償却費	360			
租税公課	18		租税公課	23			
その他	48		その他	94			
			金融費用		640		
			営業費用計		5,064	62.7	
営業利益		2,456	40.3	営業利益		3,017	37.3
営業外収益		16	0.3	営業外収益		15	0.2
営業外費用		458	7.5	営業外費用		43	0.5
新株発行費	448						
その他	10						
経常利益		2,014	33.1	経常利益		2,989	37.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%
	金額	金額	
特別利益			
投資有価証券売却益	0		
貸倒引当金戻入	18		
特別利益計		19	0.3
特別損失			
固定資産除売却損	0		
証券取引責任準備金繰入	118		
ソフトウェア除却損	126		
その他	18		
特別損失計		263	4.4
税引前中間純利益		1,770	29.0
法人税等	935		
法人税等調整額	72	863	14.1
中間純利益		907	14.9
前期繰越利益		4,005	
中間未処分利益		4,912	

(単位：百万円)

科目	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金額	金額	
特別利益			
投資有価証券売却益	526		
貸倒引当金戻入	9		
特別利益計		536	6.6
特別損失			
固定資産除売却損	0		
投資有価証券売却損	4		
証券取引責任準備金繰入	124		
投資資金運用損	20		
ソフトウェア除却損	362		
ゴルフ会員権評価損	49		
その他	14		
特別損失計		573	7.1
税引前当期純利益		2,952	36.5
法人税等	1,570		
法人税等調整額	160	1,409	17.4
当期純利益		1,543	19.1
前期繰越利益		2,565	
当期未処分利益		4,107	

## ( 中間財務諸表について )

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### ( 2 ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

#### ( 3 ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、退職金規程に基づく中間会計期間末における自己都合要支給額から年金資産残高及び会計基準変更時差異を加減した額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(186百万円(益))については、15年による按分額を費用から控除しております。



また、当社は、適格退職年金制度の他に、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

#### 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

#### ( 4 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ( 5 ) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 注記事項

#### ( 中間貸借対照表関係 )

##### 1 . 流動資産「その他」に含まれる自己株式

当中間会計期間末	前事業年度
0 百万円	1 百万円
( 96 株 )	( 2,996 株 )

##### 2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額

当中間会計期間末	前事業年度
243 百万円	208 百万円

##### 3 . 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号) 第 2 条に定める劣後特約付社債であります。

##### 4 . 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金...証券取引法第 51 条

5. 「証券業経理の統一について」の改正による中間貸借対照表上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。

(2) 担保等として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い中間貸借対照表での計上を廃止しております。

(3) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」に勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」に勘定名を変更しております。

(4) 従来の負債側の「貸付有価証券担保金」は、「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。

(5) 「有価証券等受入未了勘定」を新設しております。

(中間損益計算書関係)

1. トレーディング損益(売買等損益)の内訳

	当中間会計期間	前事業年度 (単位:百万円)
株券	19	65
債券	1	1
受益証券	0	8
その他	0	0
計	18	75

2. 減価償却実施額の内訳

	当中間会計期間	前事業年度 (単位:百万円)
有形固定資産	70	
無形固定資産	239	-
投資等	8	
計	318	

3. 「証券業経理の統一について」の改正による中間損益計算書上の主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 従来、「売買等損益」に計上していたトレーディングの目的をもって自己の計算により売買していた有価証券、その他の商品に関する取引損益及びトレーディングの目的をもって自己の計算により契約したデリバティブ取引に関する取引損益等は、「トレーディング損益」として計上しております。

(2) 営業収益より、金融費用を控除したものを「純営業収益」として計上しております。

(参考資料)

## 平成 13 年 9 月中間期 決算資料

### 1. 手数料収入

#### (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
委託手数料	4,584	3,098	147.9%	6,437
（株券等）	4,567	3,097	147.5%	6,434
（債券等）	0	1	39.4%	1
（受益証券）	17	1	2,754.1%	2
引受け・売出しの手数料	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	146	4	4,066.7%	5
その他の受入手数料	145	112	129.6%	235
合計	4,875	3,214	151.7%	6,677

#### (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
株券等	4,779	3,143	152.1%	6,533
債券等	1	5	19.5%	7
受益証券	30	32	94.3%	61
その他	64	34	187.5%	76
合計	4,875	3,214	151.7%	6,677

### 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
株券等	19	44	42.0%	74
債券等	1	2	-	1
合計	18	46	39.4%	75

### 3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	5,882	2,677,711	2,589	1,478,671	227.2%	181.1%	6,156	3,333,266
（自己）	22	20,424	41	39,748	53.9%	51.4%	68	71,194
（委託）	5,859	2,657,287	2,548	1,438,924	230.0%	184.7%	6,089	3,262,072
委託比率	99.6%	99.2%	98.4%	97.3%			98.9%	97.9%
東証シェア	2.68%	1.21%	1.41%	0.57%			1.80%	0.76%
1株当たり委託手数料	73 銭		1 円 14 銭				98 銭	

4. 引受高、募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当中間期	前年中間期	前年同期比	前期
引受高	株券	(株数)	-	-	-	-
		(金額)	-	-	-	-
	債券	(額面金額)	-	1,260	0%	1,260
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-
募集・ 売出しの 取扱高	株券	(株数)	3	-	-	0
		(金額)	4,241	-	-	35
	債券	(額面金額)	120	130	92.3%	270
	受益証券	(額面金額)	3,511	7,558	46.5%	10,772
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末	前年中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	29,931	8,261	9,248
補完的項目	評価差額金(評価益)等	16	501	23
	証券取引責任準備金	350	160	232
	一般貸倒引当金	37	64	55
	長期劣後債務	500	-	500
	計 (B)	903	725	810
控除資産	(C)	4,116	3,328	3,671
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		26,718	5,658	6,387
リスク相当額	市場リスク相当額	11	88	10
	取引先リスク相当額	1,252	1,215	1,183
	基礎的リスク相当額	1,182	807	954
	計 (E)	2,445	2,110	2,147
自己資本規制比率 (D) / (E)		1,092.7%	268.1%	297.4%

## 6. ネットストックにおける口座数等

### 第84期上期

項目	年月	平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

### 第84期下期

項目	年月	平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

### 第85期上期

項目	年月	平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

### 第85期下期

項目	年月	平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

### 第86期上期

項目	年月	平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319